

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件	
1	動作環境	動作環境	プラグインやソフトウェア、アプリのインストール不要で、ブラウザのみで全てのコンテンツが閲覧、入力できること。(入出力した帳票の閲覧、編集は除く)	
2			パソコンだけでなく、タブレット、スマートフォンでも利用可能であること。	
3			画面の大きさに応じて、利用しやすいよう自動でレイアウトの調節を行うこと。	
4	アクセス制御機能	アカウント管理機能	システム管理担当者にてユーザの追加、変更、削除処理ができること。	
5			システム管理担当者にてユーザグループ(所属)の追加、変更、削除処理ができること。	
6			システム管理担当者にてユーザ、ユーザグループごとに操作権限の設定ができること。	
7			システム管理担当者にてユーザごとに代理ログイン権限の設定ができること。	
8			利用者が自身のパスワード再発行処理ができること。	
9			パスワードの文字数、英数字の組み合わせ、有効期限等のポリシーを設定できること。	
10			ログイン機能	ID/パスワードによるユーザ認証ができること。
11				複数の端末から同時に同一IDへのログイン、操作が可能であること。
12				ログイン後、IDの権限に応じてパスワードを入力することなく他ユーザへの代理ログインが可能であること。
13	代理ログインを行った場合、代理解除処理を行うまでは代理ログインを保持し、代理ログイン先のIDの権限に応じた機能を利用できること。			
14	セキュリティ管理機能	アクセスを許可するIPアドレスを登録し、登録外のIPアドレスからのアクセスを制限できること。		
15		システム管理担当者にてユーザ認証(ログイン成功/失敗、ログアウト)のログを確認できること。		
16		システム管理担当者にてシステム操作のログを確認できること。		

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
17	画面構成	メニュー	ログインしているIDの権限に応じて表示するメニューを変更すること。
18			メニュー表示の分類や表示順は分かりやすく整理されていること。
19		一覧表示	一覧表示を行う場合、利用者によって表示件数(20件・50件・100件等)の切替やページ操作(先頭/前へ/次へ/最後)が簡易にできること。
20			一覧表示が1画面に収まらない場合、スクロールしても常に件名が表示されること。
21			一覧表示を行う場合、画面上で任意の項目にて並び替えができること。
22			一覧表示を行う場合、画面上で検索でき、情報の絞り込みができること。
23			データの検索項目は、情報種別ごとに任意に設定できること。
24			データの検索条件を保存できること。
25			一覧画面を一定の間隔で自動更新することができること。なお、自動更新の際は表示順や検索条件は維持したままとすること。さらに、自動更新の適用有無は画面上で選択できること。
26			検索結果に応じた情報もしくは全件の情報をCSVファイルで出力できること。
27	情報入力	入力項目	入力が必須となる項目には必須であることを示すこと。
28			各画面にて委託者が指定した項目を入力必須とすること。
29			Lアラートや情報発信システムにて公開される項目には公開対象であることを示すこと。
30		入力補助	数値入力の項目では半角英数入力とするなど、項目ごとに入力モードの初期値を設定できること。
31	操作補助	進捗表示	作業が複数の画面に渡る場合は、作業完了までの進捗を画面に表示すること。

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
32		公開確認	Lアラートや情報発信システムに対して、公開処理を行う際は確認ダイアログを表示すること。
33	ファイル登録	ファイル登録	ファイルの登録が可能な画面において、1ファイルあたり10MB程度の容量のアップロードが可能であること。その際、ファイルの種類に制限がないこと。
34	災害管理	モード切替機能	本番、訓練、平時のモード選択ができること。各モードで色を変えるなど容易にモードの判別ができる工夫を行うこと。
35			本番モードでは、実災害に対する情報の登録ができ、Lアラートに本番モードで連携すること。
36			訓練モードでは、各種訓練や研修、動作確認を行うために、本番モードと同様の機能が利用できること。
37			訓練モードでは、Lアラートに訓練モードで連携すること。
38			平時モードでは、災害が発生していない場合での情報共有等を行うため、クロノロジー登録ができること。
39			災害名対応状況管理
40	「終結」の登録を行う際、該当の災害名にて設置中の災害対策本部、発令中の避難情報、開設中の避難所情報がある場合は、警告表示を行うこと。		
41	災害名毎に、該当の災害名に基づく情報のLアラートへの連携の抑止ができること。		
42	災害名毎に、該当の災害名に基づく情報の編集の抑止ができること。		
43	対応中の実災害がある場合は、災害の自動登録を抑止できること。		
44	災害名登録	事前に設定した条件に合致する気象警報・津波警報・注意報の発表、地震の発生に応じて、自動で実災害の災害名を登録すること。その際の災害名は事前に規則を設定できること。(例:令和〇年〇月〇日 〇〇警報)	
45		手作業にて、実災害、訓練、平時の災害名を登録できること。	
46		訓練モードにて、クロノロジー等の訓練データを予め登録したテンプレートが登録できること。	

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
47		災害名変更	登録方法(自動、手作業)や対応状況に関わらず、登録された災害名を変更することができること。また、災害名を変更した場合でもアラートには災害名変更前から一連の災害として配信すること。
48		災害名選択	各モードに応じた災害名が一覧で表示され、災害名を選択できること。
49		災害名表示	操作対象の災害名の判別ができるよう、選択した災害名を常に画面上に表示すること。
50		複数災害管理機能	同時に複数の災害に対応するため、それぞれの災害にて並行して情報登録等の処理ができること。
51		履歴管理機能	登録した災害名の履歴が管理できること。また、災害名、日時等で検索できること。
52	集計機能	情報集計機能	クロノロジー、被害情報、災害対策本部設置情報、避難情報、避難所情報のデータについて、任意の災害名、任意の日時時点での集計、出力が可能であること。その際、県全体、市町毎での集計範囲を指定できること。
53	外部インターフェース	連携API公開機能	外部サービスに対して公開する連携APIを提供すること。
54		他システム連携	別紙4「データ連携一覧」に示す他システム連携を全て実装すること。
55			情報発信システムとの必要な情報連携を実装すること。
56			市町が独自に導入しているシステムや市町がExcel等にて作成したファイルの情報を取り込むことができること。また、市町が独自に導入しているシステムに対して、情報を出力することができること。市町との情報入出力の想定構成は別紙5「市町システムとの連携概要」を参照すること。
57			内閣府総合防災情報システムとの必要な情報連携を実装すること。また、内閣府総合防災情報システムから入手した情報はGIS機能にて地図上で表示すること。
58	ポータル画面	状況モニター	県(本部、地方部)及び市町の本部設置、クロノロジー登録、被害発生、避難指示等発令、避難所開設の状況を一覧画面に表示し、県内全域のリアルタイムな状況を確認できること。
59		県内情報マップ	気象庁が発表する気象警報・注意報等の状況が、市町単位で地図上に図示されること。
60			気象庁が発表する震度情報、津波警報・注意報の発令状況が、市町単位で地図上に図示されること。
61			本部の設置状況が、市町単位で地図上に図示されること。

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
62			避難指示等の発令状況が、市町単位で地図上に図示されること。
63			避難所の開設状況が、市町単位で地図上に図示されること。
64			被害の発生状況が、市町単位で地図上に図示されること。
65		お知らせ機能	システム管理担当者が任意に入力するお知らせを表示すること。
66		関連システムリンク	関連システムのリンク情報を表示すること。
67			関連システムのリンクの内容はシステム管理担当者が自由に編集できること。
68		気象情報等	気象情報等確認機能
69	県内の雨量観測所(アメダス、国交省管理、県管理等)の10分雨量、60分雨量、累加雨量を現在及び任意の日時時点にてランキング形式で確認できること。		
70	県内の河川水位について、観測水位値及び基準水位(水防団待機水位、氾濫注意水位、避難判断水位、氾濫危険水位)の超過状況を現在及び任意の日時時点にて一覧で確認できること。また、地域、基準水位の超過状況により絞り込みができること。		
71	国民保護情報	国民保護情報確認機能	国民保護情報の確認ができること。
72	掲示板	投稿	利用者が自由にテキストやファイルの投稿、フォルダの作成ができること。
73			投稿した利用者は自身の投稿の変更、削除ができること。
74		閲覧	投稿された内容は全利用者が閲覧できること。
75		管理	システム管理担当者は任意の投稿やフォルダの削除ができること。
76	文書フォルダ	ファイル登録	システム管理担当者は任意のファイルの保存、フォルダの作成ができること。

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
77		閲覧	システム管理担当者において、フォルダやファイル毎にユーザーやグループを指定してアクセス権の設定ができること。
78		管理	アクセス権を保有するユーザは任意のファイル、フォルダの移動、変更、削除ができること。
79		ファイルへのアクセス	選択されたフォルダ、ファイルのURLを取得し、取得したURLから文書に直接アクセス可能とすること。
80		誤操作対策	ユーザがファイルやフォルダ移動を行った直後、数秒間程度「元に戻す」ボタン等により移動前の状態に戻すことができること。
81			ユーザが削除したファイルは一定期間専用フォルダ(ごみ箱フォルダ)に保持すること。また、保持期間中は削除前の状態に戻すことができること。
82	メッセージ機能	メッセージ登録	相手方を特定したメッセージ送信ができること。
83		相手方は複数ユーザをまとめて指定できること。	
84	GIS機能	GIS利用	地図上で視覚的に対象箇所を登録できるよう、GISサービスを活用できること。
85		対象箇所の登録機能	ポイント、線及び面をマウス操作で地点が指定できること。
86		動的登録機能	システム連携やクロノロジーにて登録された各種情報を自動的にGIS上に表示させること。
87		レイヤー登録	災害毎に、自由にコンテンツ登録ができるレイヤーを複数作成、登録できること。
88		地図コンテンツ	オンライン経由で地図データを取得することで、地図データの更新作業を実施しなくても常に最新の地図データが参照できること。
89			背景地図として、国土地理院の地図(標準地図、写真などを含む)が利用できること。
90			国や県にて作成している各種被害想定が個別のレイヤーとして参照もしくは取込できること。
91	国土数値情報の各データが個別のレイヤーとして参照もしくは取込できること。		

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
92			気象情報や震度分布が個別のレイヤーとして参照もしくは取込できること。なお、取込はリアルタイムで自動実施されること。
93			インターネット上で参照可能なコンテンツ情報については、データを取り込むことなく表示が可能であること。
94			県管理道路について、システム連携により入手する道路名、始点、終点情報から交通規制区域を線データとして登録できること。
95			国の機関等で公開されている河川、道路ライブカメラの情報が参照可能であること。
96			ライブカメラの位置情報は年1回以上最新化を行うこと。
97			市町、中学校区、小学校区、町丁目単位のポリゴンデータがあらかじめ登録されていること。
98			GIS上にて任意に選択した範囲の家屋数、人口等の情報を取得できること。
99		距離・面積計算機能	折れ線を指定することにより、距離を計測して表示できること。
100			多角形や円を指定することにより、面積を計測して表示できること。
101		画像表示	位置情報付きの衛星写真や航空写真の画像ファイルを地図上に重ね合わせて登録・表示できること。また、リサイズして表示できること。
102			位置情報付きの衛星写真や航空写真の画像ファイルは縮尺ごとに表示/非表示を設定できること。
103		レイヤ表示	初期表示レイヤや位置をアカウント毎に設定できること。
104			レイヤーの組み合わせをプリセットとして自由に登録できること。登録は、アカウント毎にできるものとし、複数または全ユーザーでの共有も可能とすること。
105			レイヤー毎に表示/非表示が選択でき、複数レイヤー表示時にその表示順を変更できること。
106		図形登録	以下のコンテンツが登録でき、色や太さ等のプロパティが任意に設定できること。 ポイント、ライン、ポリゴン、矢印、サークル、アイコン、ペン(手書き)、ボックス、テキスト

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
107			登録した図形は属性ウィンドウを表示可能とし、内容を指定できること。
108		地図縮尺	一定以上の縮尺では、市町別の色分けなど、集約情報に切り替わること等、縮尺に応じて表示する内容を変更可能なこと。
109		UTMグリッド表示	UTMグリッドを表示可能とすること。縮尺によって表示単位を変更すること。
110		位置検索	住所、緯度経度、UTMグリッドにて位置検索ができ、その対象地点の表示ができること。
111		位置情報取得	地図の中心、指定した点の住所、緯度経度、UTMグリッドを表示できること。
112		位置情報相互変換	値入力により住所、緯度経度、UTMグリッドの相互変換ができること。
113		ルート探索	任意の2地点を指定することで、ルート検索ができること。
114			ハザードマップの浸水想定区域等、レイヤに登録されている特定のエリアを避けたルート検索ができること。
115			手作業で通行不可区間を設定の上、通行不可区間を避けたルート検索ができること。
116			ルート検索結果の途中の経路をドラッグすることで、手動修正ができること。
117			ルート探索結果をライン情報として登録できること。
118		登録情報のインポート/エクスポート	KMZ等のレイヤー情報を利用者がインポートし、新しいレイヤーを作成できること。また、項目を選択してCSVやKMZ形式でエクスポートが可能なこと。
119		ファイル登録	コンテンツ情報としてファイルを複数添付できること。また、ファイルの削除や追加ができること。
120		地図印刷機能	GISサービス上に表示された画面の状況をA3、A4にあわせたレイアウトで印刷できること。
121		レイヤーの閲覧権限	レイヤー毎に更新、閲覧権限の設定が可能であること。

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
122		スマートフォン等の活用	スマートフォンやタブレットにて利用する場合、端末の現在位置を中心として表示できること。
123	本部設置	本部設置・廃止登録	災害対策本部の設置、廃止のステータス及び設置、廃止日時を登録できること。
124			災害対策本部を設置登録する際、対象機関の本部設置のトリガーとなった気象情報、地震・津波情報の発生日時を本部設置日時の初期値とすること。
125			本部廃止登録時に、発令中の避難情報、開設中の避難所がある場合は、警告表示を行うこと。
126			配備人数を登録できること。
127		本部設置状況一覧	県内の災害対策本部設置状況を一覧表示のうえ、ファイル出力できること。
128		Lアラート公開	本部設置情報をLアラートへ公開できること。
129			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。
130			公開履歴の一覧から、訂正、取消処理ができること。
131			Lアラートへの送信対象外の項目のみを編集した場合、Lアラートへの公開手順に遷移しないこと。
132		履歴管理	本部設置に関する登録の履歴を保持し、遷移を参照できること。
133	被害情報登録	クログロジ登録	位置情報を含めた被害状況、時系列対応状況(発生日時や報告・指示・依頼・対応状況)等の災害対応状況(クログロジ)を登録できること。
134			クログロジには画像や文書ファイルを添付できること。
135			1件のクログロジに対して、地図上に点・線・面の図形情報、テキスト情報を複数登録できること。
136			登録されたクログロジに対して、担当部署の割り当てや対応状況の登録が行えること。

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件	
137			クロノロジーの登録情報は、「県のみ」、「市町のみ」、「市町と県」、「全て」等、閲覧範囲の設定が可能であること。	
138			スマートフォン等、位置情報を保持しているデバイスから登録した場合、その位置情報を自動で登録できること。	
139			利用者が登録したクロノロジーのほか、気象情報の更新や避難情報、避難所情報の公開等、該当の災害に応じて発生した事象をクロノロジー一覧に自動登録すること。	
140			進捗登録	クロノロジー毎に「対応前」「対応中」「対応済」「対応不要」といった対応状況の登録ができること。
141				クロノロジー毎に対応日時や対応内容を自由に追記できること。1件のクロノロジーに対して、複数の対応内容を登録できること。
142	被害件数登録	件数登録、集計	消防庁4号様式(その2)に応じた各種被害件数を登録できること。	
143			被害件数に「約」「少なくとも」といった情報を付加できること。	
144			被害件数はクロノロジーに登録された件数からの自動集計、手作業での入力の方が可能であること。	
145			県管理道路の被害状況をシステム連携により取得されるデータから登録できること。	
146			県管理道路以外の道路、交通、ライフラインの被害状況を手入力、ファイル一括取り込みにて登録できること。	
147	被害件数集計	集計出力	任意の日時時点での被害状況(人的被害、人家被害、交通状況等の種別ごとに、発生日時、場所、状況等)を一覧表示のうえ、ファイル出力できること。	
148			消防庁4号様式(その2)の各項目(被害件数以外の項目を含む)について、任意の日時を指定することにより、その時点の情報を自動入力し、消防庁4号様式(その2)のファイル出力ができること。	
149		Lアラート公開	Lアラートに対して被害件数の情報を公開できること。	
150			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。	
151			Lアラートへの送信対象外の項目のみを編集した場合、Lアラートへの公開手順に遷移しないこと。	

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
152			公開履歴の一覧から、訂正、取消処理ができること。
153		とりまとめ報作成	気象警報等、災害対策本部設置状況、避難情報、避難所情報、被害情報の概要を取りまとめた「とりまとめ報」をWord形式でファイル出力できること。
154		災害確定報告作成	消防庁への災害確定報告を行うための集計を行い、ExcelやCSV形式でファイル出力できること。
155		災害年報作成	対象地域(県・市町)や災害発生期間(日時)に応じて、災害年報、災害中間年報用の集計を行い、ExcelやCSV形式でファイル出力できること。
156	被害情報公開	被害情報個別公開	個々の被害情報について、情報発信システムのホームページでの公開可否が選択できること。
157			公開可とした被害情報は即時に情報発信システムに連携すること。
158			情報発信システムへの連携前に、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。
159			公開処理を行った被害情報の公開取り下げ処理ができること。
160		ファイル公開	県災害対策本部にて作成する「とりまとめ報」のファイルの登録ができること。
161			登録した「とりまとめ報」ファイルを即時に情報発信システムに連携すること。
162			情報発信システムへの連携前に、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。
163			公開処理を行った「とりまとめ報」の公開取り下げ処理ができること。
164	避難情報	マスタ管理	避難地区マスタとして、名称、ふりがな、対象世帯数、対象人数、地図情報、備考が登録できること。
165			全体、土砂災害警戒区域のみ等、同一地区に対して複数の種別のマスタ登録ができること。
166			備考欄には想定する災害の種類や近隣の河川名等を自由に入力できること。

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
167			地区の表示順を任意に設定できること。
168			マスタ情報はファイルの入出力にて一括更新できること。その際に使用するファイルを簡易に作成できるツールを提供すること。
169			マスタの内容を変更した場合、変更前に登録した避難情報に影響を与えないこと。
170		避難情報登録	画面上で予め各市町にて登録するマスタ情報を参照のうえ、避難指示等の避難情報の発令、解除の登録ができること。
171			GIS上でマスタ登録されている地区を選択し、避難指示等の発令、解除の登録ができること。
172			地区選択の際、地区名称、備考等マスタ登録されている情報や、避難指示等の発令状況、発令・解除時間で絞り込みが可能であること。
173			マスタ参照だけでなく、手入力により任意の地区情報を登録し、避難情報の発令、解除の登録ができること。
174			同一災害内において、手入力により登録した地区は、登録後、マスタ入力されている地区と一括で情報更新等の管理ができること。
175			複数の地区に一括で発令、解除を行う際、避難情報の種別、警戒レベル、発令・解除種別、発令・解除日時を画面上で一括登録できること。なお、その際、各地区に同じ情報を手作業でコピーする対応は不可とする。
176			画面上での登録だけでなく、ファイルの読み込みによる一括登録が可能であること。その際に使用するファイルを簡易に作成できるツールを提供すること。
177			発令地区の拡大、縮小を行う際、地区の重複や発令済の地区との矛盾が生じる場合、警告を表示すること。
178			避難情報の各項目は任意のタイミングで変更可能であること。マスタ登録されている避難所の情報を変更した場合、マスタ登録情報に影響を与えないこと。
179			避難情報の種別に応じて自動で警戒レベルを設定すること。ただし、津波に関する情報に基づく災害の際は警戒レベルを設定しないこと。
180			高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保と同様の手順で警戒区域の設定ができること。
181			アラート送信時の発令・解除理由、避難行動指針、補足情報の入力を省力化するため、利用者が予め自由に文言を登録し、その選択により入力ができること。また、手作業での自由入力が可能であること。

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
182		テンプレート登録	複数の地区への避難情報発表を迅速に行うため、想定される状況(土砂災害警戒情報発表、〇〇観測所水位超過等)毎に、地区や発令種別の選択、発令・解除理由、避難行動指針、補足情報の入力を一括でできるテンプレートが登録できること。
183		発令タイミング通知	発生した気象情報・地震津波情報とハザードマップ等の情報を重ね合わせ、避難情報の発令を推奨する条件に一致した場合に発令登録を促すこと。
184			避難情報の発令条件を市町ごとに自由に複数設定でき、その条件に一致した場合に避難情報の発令登録を促すこと。
185		避難指示等発令一覧機能	県全体もしくは市町毎に発令区域、発令種別、発令・解除日時、更新日時、対象世帯数、対象人数などを一覧表示のうえ、ファイル出力できること。
186			県全体、市町毎の発令種別、対象世帯数、対象人数の集計値を発令、解除別に一覧表示できること。
187		Lアラート連携機能	避難情報をLアラートへ公開できること。その際、位置情報を付加すること。
188			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。
189			Lアラートへの送信対象外の項目のみを編集した場合、Lアラートへの公開手順に遷移しないこと。
190			公開履歴の一覧から、訂正、取消処理ができること。
191		履歴管理機能	任意の日時を指定して、その時点での避難情報の発令、解除状況を一覧表示のうえ、ファイル出力できること。
192		避難所情報	マスタ管理
193			避難所マスタには一時滞在施設も併せて登録可能であること。
194			備考欄には想定する災害の種類や近隣の河川名等を自由に入力できること。
195			避難所の表示順を任意に設定できること。
196			マスタ情報はファイルの入出力にて一括更新できること。その際に使用するファイルを簡易に作成できるツールを提供すること。

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件	
197			マスタの内容を変更した場合、変更前に登録した避難所情報に影響を与えないこと。	
198		避難所状況登録	画面上で予め各市町にて登録するマスタ情報を参照のうえ、避難所の開設・閉鎖、避難世帯数、避難人数、混雑状況の登録ができること。	
199			GIS上でマスタ登録されている避難所を選択し、開設、閉鎖の登録ができること。	
200			避難所選択の際、避難所名称、種別、対応する災害、備考等マスタ登録されている情報の他、開設・閉鎖区分や混雑状況で絞り込みが可能であること。	
201			避難所毎にインフラの利用可否や配備されている職員情報等の追加情報の登録ができること。	
202			マスタ参照だけでなく、手入力により任意の避難所情報を登録し、開設・閉鎖の登録ができること。	
203			同一災害内において、手入力により登録した避難所は、登録後、マスタ入力されている避難所と一括で情報更新等の管理ができること。	
204			複数の避難所を一括で開設、閉鎖する際、開設・閉鎖種別、開設・閉鎖日時を画面上で一括登録できること。なお、その際、各地区に同じ情報を手作業でコピーする対応は不可とする。	
205			画面上での登録だけでなく、ファイルの読み込みによる一括登録が可能であること。その際に使用するファイルを簡易に作成できるツールを提供すること。	
206			閉鎖処理を行う場合、避難世帯数、避難人数がゼロになっていない場合は、利用者に対して警告のうえ、自動でゼロに修正すること。ただし、利用者がゼロへの修正を拒否した場合は、それまでの値を保持したままとすること。	
207			避難所情報の各項目は任意のタイミングで変更可能であること。マスタ登録されている避難所の情報を変更した場合、マスタ登録情報に影響を与えないこと。	
208			Lアラート送信時の補足情報の入力を省力化するため、利用者が予め自由に文言を登録し、その選択により入力ができること。また、手作業での自由入力が可能であること。	
209			テンプレート登録	複数の避難所情報の登録を迅速に行うため、想定される状況(土砂災害警戒情報発表、〇〇観測所水位超過等)毎に、避難所選択や補足情報の入力を一括でできるテンプレートが登録できること。
210			避難所状況一覧	県全体もしくは市町毎に避難所名称、開設・閉鎖区分、開設・閉鎖時間、避難世帯数、避難者数などを一覧表示のうえ、ファイル出力ができること。
211		県全体、市町毎の避難所数、避難世帯数、避難人数の集計値を開設、閉鎖別に一覧表示できること。		

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
212		Lアラート連携	避難所情報をLアラートへ公開できること。その際、位置情報を付加すること。
213			一時滞在施設が登録された場合は、一時滞在施設情報としてLアラートに公開すること。
214			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。
215			Lアラートへの送信対象外の項目のみを編集した場合、Lアラートへの公開手順に遷移しないこと。
216			公開履歴の一覧から、訂正、取消処理ができること。
217			履歴管理
218	任意の日時を指定して、その時点での避難所の開設、閉鎖状況を一覧表示のうえ、ファイル出力ができること。		
219	避難情報、避難所情報一括入力	避難情報、避難所情報一括入力	避難情報と避難所情報のテンプレートを組み合わせて、一連の作業で避難情報、避難所情報の入力、Lアラートへの公開が実施できること。
220	緊急速報メール	配信実施	消防庁ハブ、Lアラート経由でNTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの4社に対して一括もしくは携帯事業者を選択のうえ緊急速報メール(エリアメール)の配信ができること。
221			県のIDにて緊急速報メール(エリアメール)の配信を行う場合、対象市町を選択ができること。
222			緊急速報メール(エリアメール)の内容入力の際、文字数、メールアドレス等の禁則文字列等の制限事項をクリアしているかチェックするとともに、入力された文字数を表示すること。
223			緊急速報メール(エリアメール)の本番送信時には、送信を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。
224		配信管理	テンプレートの登録ができること。その際、文字数、メールアドレス等の禁則文字列等の制限事項をクリアしているかチェックするとともに、入力された文字数を表示すること。
225			日時、対象キャリアにて配信履歴を検索し、配信内容を確認できること。
226	Lアラートからの配信結果通知を表示するとともに、配信エラーが発生した場合はその理由等が確認できること。		

別紙1「機能要件(防災情報システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
227	Lアラートお知らせ	Lアラート連携	お知らせ情報をLアラートへ公開できること。
228			Lアラートに対して情報公開する際には、公開処理を実施する旨の最終確認の警告を表示すること。
229			公開履歴の一覧から、訂正、取消処理ができること。
230	生活情報	生活情報登録	給水、入浴の実施や仮設トイレの設置、災害ごみ集積所など市町等が実施する生活支援の情報を位置情報とともに登録できること。
231			登録された生活支援情報は、情報発信システムに連携し、公開できること。
232	SNS情報収集	SNS情報収集	SNSにて公開されている情報を収集し、災害に関連すると判断された情報を自動で抽出すること。なお、デマ情報を排除するための措置を講じていること。
233			投稿内容や画像を基に可能な限り投稿の対象となる事象が発生している位置を特定し、GIS上で表示できること。
234			同一の事象に対する情報であると判断できる場合は、関連する情報であることが分かるよう表示すること。
235			情報は市町単位、県単位で絞り込みができること。
236	ライフライン情報等収集	ライフライン情報等収集	県内のライフライン、交通の状況について、運休や停電等の情報をリアルタイムで自動収集すること。
237			災害の影響が認められる情報は事業者や影響の状況が分かるようGIS上に表示するとともに、被害件数集計・公開の対象とすること。

別紙2「機能要件(情報発信システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
1	ウェブページ	動作環境	プラグインやソフトウェア、アプリのインストール不要で、ブラウザのみで全てのコンテンツが閲覧できること。
2			パソコン、スマートフォンにそれぞれ最適化された表示を行うこと。パソコンにおいてはウィンドウサイズに応じた表示を行うこと。
3		配色	各種情報の色はその情報の警戒レベルに応じた配色とすること。
4		トップページ	トップページにて県内にて発令されている警戒レベル等の概況を表示すること。
5			県内にて発令されている警戒レベル等の概況を市町ごとに絞り込めること。
6	コンテンツ(常時)	コンテンツ(常時)	気象庁が発表する三重県に関する各種気象、地震等の情報をリアルタイムに文字情報、地図情報にて掲載すること。
7		県内の県管理・国管理観測所の河川水位について、最新の観測水位とともに水防団待機水位、氾濫注意水位、避難判断水位、氾濫危険水位の超過状況を掲載すること。また、観測所ごとに10分、60分毎の観測水位の過去データをそれぞれ24回分表形式で表示すること。	
8		県内の県管理・国管理観測所の雨量について、最新の10分、60分、累加雨量を掲載すること。また、観測所ごとに10分、60分毎の観測雨量の過去データをそれぞれ24回分表形式で表示すること。	
9		県内の県管理観測所の潮位情報について、現状の以下のアドレスのページ内容に準じた情報掲載を行うこと。 https://www.bosaimie.jp/X_MIE_PUB_VF_kk600	
10		道路、交通、ライフライン、市町等の関連機関へのリンクを掲載すること。	
11		各種災害への備え等啓発や、被害想定、防災計画等、県が提供する各種資料を掲載すること。	
12		システム管理担当者が自由に入力するお知らせが掲載できること。	
13		コンテンツ(本部設置時)	コンテンツ(本部設置時)
14	各市町の避難指示等発令・解除、避難所開設・閉鎖の情報を文字情報、地図情報にてリアルタイムに掲載すること。		
15	避難指示等発令・解除の文字情報は全県及び市町別、発令・解除別、避難レベル別に対象世帯数、人数を集計した数値を表示すること。		
16	避難所開設・閉鎖の文字情報は全県及び市町別、開設・閉鎖別に避難所数、避難世帯数(現況値及び最大値)、人数(現況値及び最大値)を集計した数値を表示すること。		
17	県が取りまとめた被害情報を種別ごとに掲載すること。		
18	県が作成した被害のとりまとめに関するPDFファイル(「とりまとめ報」)を掲載できること。		

別紙2「機能要件(情報発信システム)」

No	大分類	小分類	機能要件	
19			災害対応終結後、被害情報、とりまとめ報は「過去の災害に関する情報」として災害名毎に参照できること。	
20		多言語等対応	各コンテンツを県が指定する外国語(英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タガログ語)にて自動で表示できること。その際、自動で翻訳を行うこと。	
21			各コンテンツをやさしい日本語にて自動で表示できること。その際、自動でやさしい日本語への変換を行うこと。	
22			自動翻訳に際しては、固有名詞の誤変換を防止するため辞書登録が可能であること。	
23			アクセシビリティ	
24			総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に準拠すること。	
25			ワンクリックでページ内の振り仮名を表示するボタンを配置すること。その際、自動でふりがなの生成を行うこと。	
26			ページ内の文言を読み上げるボタンを配置すること。	
27			文字の拡大、縮小を行うボタンを配置すること。	
28			コントラストを変更するボタンを配置すること。	
29			スマートフォン、タブレットでの閲覧において、VoiceOver(iOSの場合)、TalkBack(Androidの場合)に対応し、選択や読み上げができること。	
30		コンテンツ管理	システム管理担当者にてリンクや文言の修正が可能であること。	
31	SNS等への投稿	自動投稿	高負荷時対応	
32				大規模災害発生時等、アクセス集中に対して、一時的なインフラ基盤の増強等により情報提供が継続できること。
33				予め定めた事象が発生した場合に、自動でX(旧Twitter)、LINE、Yahoo!防災速報に対して投稿を行う設定ができること。
34			自動投稿を行う事象として、気象警報・注意報、土砂災害警戒情報、竜巻注意情報、記録的短時間大雨情報、台風情報、府県気象情報(線状降水帯情報を含む)、県内で発生した地震の震度・長周期地震動、津波警報・注意報、南海トラフ地震臨時情報、避難情報、避難所情報、国民保護(ミサイル)情報が設定できること。	
35			自動投稿を行う際の件名、本文の内容を、事象ごとに登録できること。その際、発表された事象や対象地域などを自動で入力できること。	
34		手動投稿	手作業で任意の内容を入力し、県アプリ、X(旧Twitter)、LINE、Yahoo!防災速報に対して一括もしくは個別に投稿ができること。その際、投稿するサービスは複数選択できること。	
35			手動投稿を行う際は、直ちに配信するか、指定時間に投稿するか選択できること。指定時間での投稿を選択した場合は、指定された時間に自動で投稿を行うこと。	

別紙2「機能要件(情報発信システム)」

No	大分類	小分類	機能要件	
36			手動投稿の入力において、各サービスの文字数等の制限事項をクリアしているかチェックするとともに、入力された文字数を表示すること。	
37		投稿管理	自動投稿、手動投稿ともにテンプレートの登録ができること。その際、各サービスの文字数等の制限事項をクリアしているかチェックするとともに、入力された文字数を表示すること。	
38			日時、対象サービスにて投稿履歴を検索し、投稿内容を確認できること。	
39			投稿に際しエラーが発生した場合はその理由等が確認できること。	
40	メール配信	メール配信	以下のページに記載の各コンテンツのメール配信ができること。 http://mobile.bosaimie.jp/mie/guide/expl.html	
41			メールの件名、本文は情報種別ごとに任意に設定できること。その際、注意報等の名称などを変数として設定できること。	
42			メールのフッターに登録内容の変更や登録解除ができるリンクを設定できること。	
43			県が指定する外国語(英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タガログ語)にて自動でメール配信ができること。その際、自動で翻訳を行うこと。	
44			やさしい日本語にて自動でメール配信ができること。その際、自動でやさしい日本語への変換を行うこと。	
45			自動翻訳に際しては、固有名詞の誤変換を防止するため辞書登録が可能であること。	
46			メールの送信元アドレスは県が指定するものを設定すること。	
47			利用者が配信されたメールに返信した際に指定する県のメールアドレスに転送すること。	
48			Googleが示すガイドラインに沿った配信ができること。また、ワンクリック解除を実施した際には該当のメールアドレスの情報を削除するとともに、事前に設定した内容のメールを送信すること。	
49			主な配信先キャリア等の特性に応じて、迷惑メール判定されないようメール配信の速度を調整すること。	
50			連続で一時的でないエラーコードにより配信エラーとなったメールアドレスを自動で配信停止する仕組みを備えること。	
51			配信登録	利用者が空メールを送信することにより、該当のメールアドレスに対してメール配信の登録・変更・停止処理を行うリンクを返信すること。
52				ウェブページ上にて利用者がメールアドレスを入力することにより、該当のメールアドレスに対してメール配信の登録・変更・停止処理を行うリンクを返信すること。
53				登録・変更・停止処理を行うためのウェブページはパソコン、スマートフォンにて最適化された状態で表示されること。

別紙2「機能要件(情報発信システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
54			登録・変更・停止処理を行うためのウェブページは総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に準拠すること。
55			初期登録時には、あらかじめ設定された「おすすめ設定」が適用されること。
56		配信管理	システム管理担当者がメール配信の状況やメールの手動配信等を行うための管理ページを提供すること。
57			管理ページにアクセスできるユーザを複数登録できること。
58			ユーザごとに利用可能な管理機能の設定ができること。
59			管理ページはウェブブラウザにてアクセスできること。
60			管理ページにて、情報種別ごとに手作業で任意の件名、内容のメール配信ができること。
61			手作業でのメール配信を行う際は、直ちに配信するか、指定時間に投稿するか選択できること。指定時間での投稿を選択した場合は、指定された時間に自動で配信を行うこと。
62			管理ページにて、現在、各月末時点の登録アドレス数が全体及び情報種別ごとに確認できること。毎月末時点の登録アドレス数は過去の履歴が全て確認できること。
63			管理ページにて、アドレスの登録有無の検索ができ、登録されている場合は配信登録状況の確認、変更、配信停止処理ができること。
64			管理ページにて、新規のアドレスの配信登録ができること。
65			管理ページにて、配信エラーとなったメールアドレスの確認ができること。
66			管理ページにて、日時、情報種別、メールアドレスでメールの配信履歴を検索し、配信内容を確認できること。

別紙3「機能要件(職員参集システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
0	前提	前提	以下、メール配信を前提として機能要件を記載するが、メール配信以外の伝達手段を用いることも可能とする。
1	職員参集	マスタ登録	職員の氏名、職員番号、所属(部、課等)、メールアドレスを登録できること。
2			マスタには独自の配信グループを追加でき、任意の職員を登録できること。
3			一人の職員が複数の所属や配信グループに参加できること。
4			所属、配信グループごとに配信する条件が設定できること。
5			職員は自身のメールアドレスの登録、変更、削除ができること。
6	自動配信		予め定めた事象が発生した場合に、自動で全職員もしくは任意の所属、配信グループにメール配信を行う設定ができること。その際、所属、配信グループは複数選択できること。
7			自動配信を行う事象として、気象警報、県内で発生した地震の震度、津波警報・注意報、国民保護(ミサイル)情報が設定できること。
8			自動配信を行う際の件名、本文の内容を、事象ごとに登録できること。
9	手動配信		手作業で任意の件名、本文を入力し、全職員もしくは全職員もしくは任意の所属、配信グループにメール配信を行う設定ができること。その際、所属、配信グループは複数選択できること。
10			手動配信を行う際は、直ちに配信するか、指定時間に配信するか選択できること。指定時間での配信を選択した場合は、指定された時間に自動で配信を行うこと。
11	配信速度		主な配信先キャリア等の特性に応じて、迷惑メール判定されないようメール配信の速度を調整すること。
12	アンケート		メールを受け取った職員が参集可否、参集予定時間、参集場所をブラウザにて回答するアンケートを作成できること。
13			アンケートへの回答の際、メールアドレスと紐づけて回答者を自動判別すること。
14			アンケートの結果を所属、配信グループごとに確認できること。
15			職員は自身の所属、配信グループに所属する全員分のアンケートへの回答結果及び未回答者の一覧をブラウザにて確認できること。
16			アンケートは事前に設定した回答項目によりメール配信毎に自動で作成されること。
17	再送信機能		一定時間アンケートに回答のない職員に対して、自動でメールを再配信できること。

別紙3「機能要件(職員参集システム)」

No	大分類	小分類	機能要件
18		管理機能	マスタ編集やメール配信状況の確認等のための管理画面にウェブブラウザにてアクセスできること。
19			職員のマスタ情報はCSVファイル等により一括で全件の更新が可能であること。
20			職員のマスタ情報を画面上で追加、変更、削除ができること。
21			所属、配信グループを画面上で追加、変更、削除ができること。
22			所属、配信グループ毎もしくは全職員分のアンケート回答結果について、回答時間、回答内容の集計ができること。
23			任意の職員のアンケート回答結果の確認ができること。
24			日時、事象にてメールの配信履歴を検索し、配信内容、配信対象所属、配信グループを確認できること。
25			職員毎にメールの配信結果を確認できること。

別紙4「データ連携一覧」

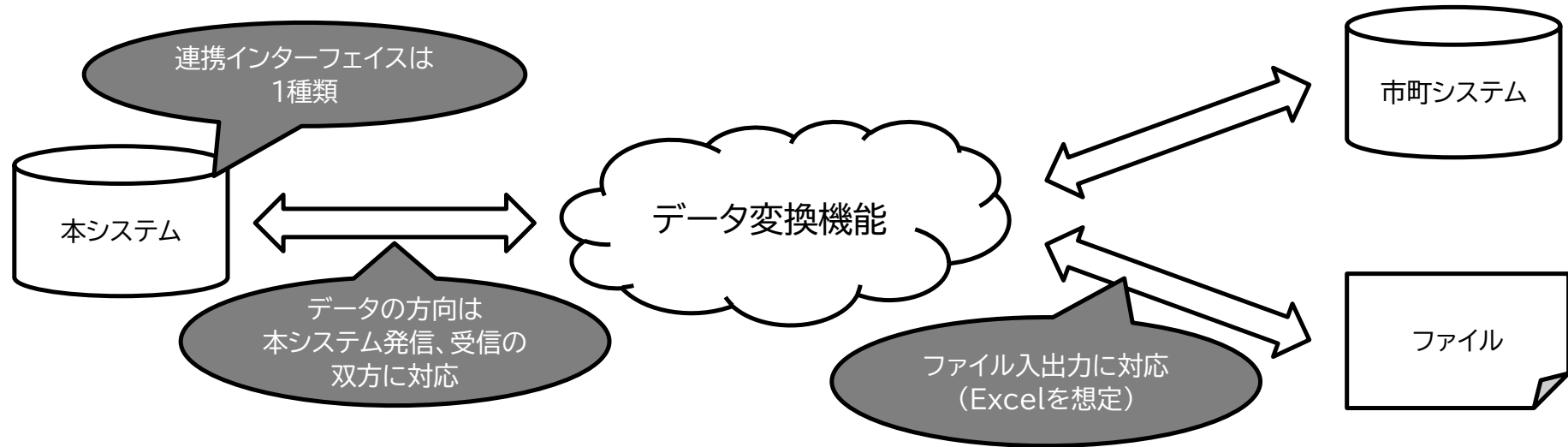
以下のデータ連携を全て実装すること。

No	情報種別	相手方	連携経路	連携方向	セッション方向	庁内設置 連携サーバ利用	プロトコル	データ形式	連携頻度	備考
1	気象情報、地震情報	気象庁 気象情報会社等	インターネット	情報入手	指定しない		HTTP(S)	指定しない	1分毎	気象庁発表の情報を基に情報提供を行う事業者からの情報入手でも可
2	国管理河川水位・雨量情報	河川情報センター 気象情報会社等	インターネット	情報入手	指定しない		HTTP(S)	指定しない	10分毎	河川情報センターの情報を基に情報提供を行う事業者からの情報入手でも可
3	県管理河川水位・雨量情報	県業務システム (水防システム)	庁内ネットワーク	情報入手	相手方→本システム	○	TCP独自	備考参照	10分毎	統一河川情報システム本省統括局伝送仕様
4	県管理道路規制情報	県業務システム (道路管理システム)	庁内ネットワーク	情報入手	相手方→本システム	○	HTTP(S)	XML	10分毎	
5	土壌雨量指数、土砂災害危険度情報	県業務システム (土砂災害情報提要システム)	インターネット	情報入手	本システム→相手方		HTTP(S)	XML、GeoTiff	10分毎	GIS上に表示
6	潮位情報	県業務システム (潮位情報システム)	インターネット	情報入手	本システム→相手方		HTTP(S)	XML	10分毎	
7	緊急速報メール配信結果	Lアラート (消防庁ハブ経由)	インターネット	情報入手	本システム→相手方		SOAP	XML	1分毎	
8	EMIS情報	EMIS	インターネット	情報入手	本システム→相手方		HTTP(S)	CSV	15分毎	ウェブ上に公開されている情報を参照し、GIS上に表示
9	JAXA衛星画像	JAXA	インターネット	情報入手	本システム→相手方		HTTP(S)	WMS、shape	1時間毎	ウェブ上に公開されている情報を参照し、GIS上に表示
10	災害対策本部設置情報	県業務システム (三重県ホームページ)	庁内ネットワーク	情報発信	相手方→本システム	○	HTTP(S)	XML	5分毎	
11	県管理河川水位・雨量情報	県業務システム (道路管理システム)	インターネット	情報発信	相手方→本システム		HTTP(S)	XML	10分毎	No3で入手したデータを成形のうえ提供
12	Lアラートへの発信	Lアラート (消防庁ハブ経由)	インターネット	情報発信	本システム→相手方		SOAP	XML	システム操作時	
13	緊急速報メール発信	Lアラート (消防庁ハブ経由)	インターネット	情報発信	本システム→相手方		SOAP	XML	システム操作時	

別紙5「市町システムとの連携概要」

対象とする情報

災害対策本部設置情報、被害情報、避難情報、避難所情報、生活支援情報



本システムの連携の相手方となる市町システムは市町によって仕様が異なり、本システムにて個別に連携インターフェイスを構築すると非効率になると思われる。
そのため、ID変換やフォーマット調整を行うデータ変換機能を別途準備し、データ変換機能を経由させることで本システムのパッケージ改修を最小限にするとともに、相手方の変更や追加対応を容易にする。